

2024年3月29日

各位

会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド  
(OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED)  
代表者名 最高経営責任者 (Chief Executive Officer)  
ネオ・プアイ・ケオン  
(Neo Puay Keong)  
(コード番号: 7699 東証グロース)  
問合せ先 株式会社 OMNI-PLUS SYSTEM Japan  
代表取締役社長 重田 直行  
(03-6841-3922)

## 子会社等の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、2024年3月29日(シンガポール標準時間。以下同じ)開催の取締役会において、丞翔国際股份有限公司(International Material Supplier Co., LTD、所在地国:台湾、以下「IMS社」)の全株式を取得する契約を締結し、子会社化することを決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

IMS社は、主にIT、通信、家電という3つの主要なアプリケーション分野にプラスチック材料を提供しております。

当社は、IMS社を完全子会社化することにより、IMS社の顧客であるブランドメーカーや最終顧客へ製品を提供することが可能となることから、当社の売上高を拡大することが可能になると考えております。また、IMS社の顧客は主に台湾の多国籍企業であり、当該顧客は当社にとって新しい販路となります。

今回の子会社化により、当社は台湾の多国籍企業を含む顧客基盤を拡大することを期待しております。

#### 2. 異動する子会社(IMS社)の概要

名称	丞翔国際股份有限公司 (International Material Supplier Co., LTD)	
所在地	(台湾) 台北市 104 中山北路 2 段 46 号 3 楼之 3 (国際経貿大樓)	
代表者の役職・氏名	董事長 侯玳梁 (Chairman DL Hou)	
事業内容	IT、通信、家電業界向けプラスチック原材料販売及び販売代理業	
資本金	210 百万台湾ドル (995 百万円)	
設立年月日	2009 年 1 月 15 日	
大株主及び持株比率	大株主は個人であり、先方の意向を踏まえて開示を控えさせていただきます。	
上場会社と当該会社の関係	資本関係: 該当事項はありません 人的関係: 該当事項はありません 取引関係: 該当事項はありません	
当該会社の連結経営成績及び連結財政状態 (注1)(注2)		
決算期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
総資産	835 百万台湾ドル (3,958 百万円)	637 百万台湾ドル (3,019 百万円)
資本合計	305 百万台湾ドル (1,446 百万円)	278 百万台湾ドル (1,318 百万円)
負債合計	530 百万台湾ドル (2,512 百万円)	360 百万台湾ドル (1,706 百万円)
売上高	1,563 百万台湾ドル (7,409 百万円)	999 百万台湾ドル (4,735 百万円)
当期利益	65 百万台湾ドル (308 百万円)	21 百万台湾ドル (100 百万円)

(注1) 日本円の換算は、1台湾ドル=4.74円(2024年3月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の参考相場)により計算しております。

(注2) 上記以外の数値は入手していないため、最近3年間の経営成績及び財政状態のうち上記の経営成績及び財政状態の数値のみを開示しております。

### 3. 株式取得の相手方の概要

氏名	全株主（個人）
住所	氏名、住所につきましては、先方の意向を踏まえて開示を控えさせていただきます。
上場会社と当該個人の関係	当社との間に記載すべき、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。

### 4. 取得株式数、株式価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株（ 0.0%）
取得株式数	21,000,000 株（100.0%）
取得価額（概算）	IMS 社の普通株式：11.11 百万米ドル（1,683 百万円） アドバイザー費用等：0.21 百万米ドル（32 百万円） 合計：11.32 百万米ドル（1,715 百万円）
異動後の所有株式数	21,000,000 株（100.0%）

（注）日本円の換算は、1 米ドル＝151.52 円（2024 年 3 月 28 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算しております。

### 5. 日程

取締役会決議日	2024 年 3 月 29 日
契約締結日	2024 年 3 月 29 日
実行日	2024 年 4 月 30 日（予定）

### 6. 今後の見通し

本株式取得の実行日は、2024 年 4 月 30 日を予定していることから、2024 年 3 月期の連結業績への影響はないものと見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上